

結果の概説

1 概 要

平成21年工業統計調査(平成21年12月31日現在)は、従業者4人以上の事業所を対象として実施した。主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)の概要は次のとおりである。

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

	平成21年	平成20年	増減数	増減率
事業所数	1万6469 事業所	1万9287 事業所	△2818 事業所	△14.6%
従業者数	32万4995 人	36万2825 人	△3万7830 人	△10.4%
製造品出荷額等	8兆236 億円	10兆2039 億円	△2兆1803 億円	△21.4%
付加価値額	3兆611 億円	3兆7945 億円	△7334 億円	△19.3%

イ 主要項目の推移

平成元年以降の推移をみると、事業所数及び従業者数は平成2年をピークに概ね減少傾向が続いている。また、製造品出荷額等(以下、本文中においては「出荷額等」という。)及び付加価値額は平成3年をピークに概ね減少傾向となっている。

平成21年は、前年に比べて主要項目全てで大幅に減少した。

ピーク時と比較すると、事業所数は2万4905(△60.2%)、従業者数は39万7266人(△55.0%)、出荷額等は12兆2455億円(△60.4%)、付加価値額は4兆9110億円(△61.6%)とそれぞれ減少している。

(図1・2、表1)

図1 年次別事業所数、従業者数の推移
(従業者4人以上)

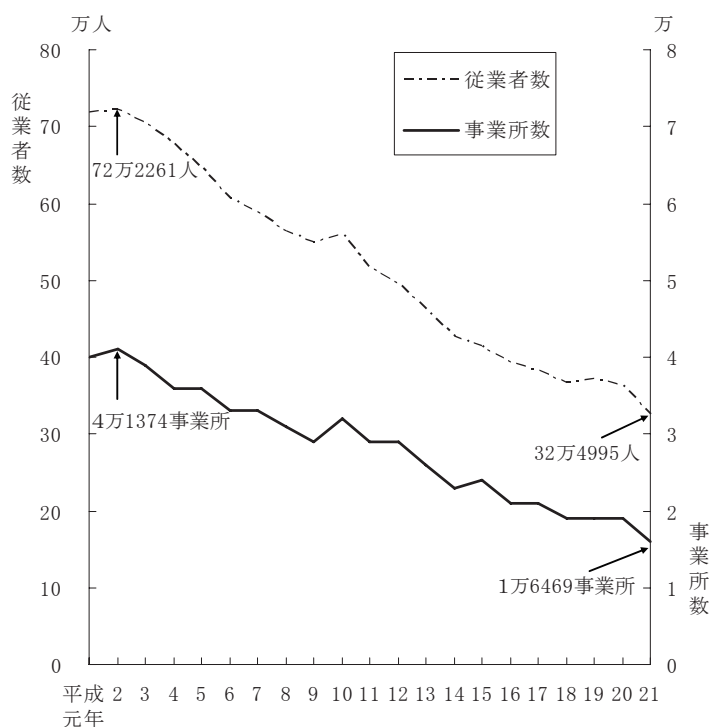


図2 年次別製造品出荷額等、付加価値額の推移
(従業者4人以上)

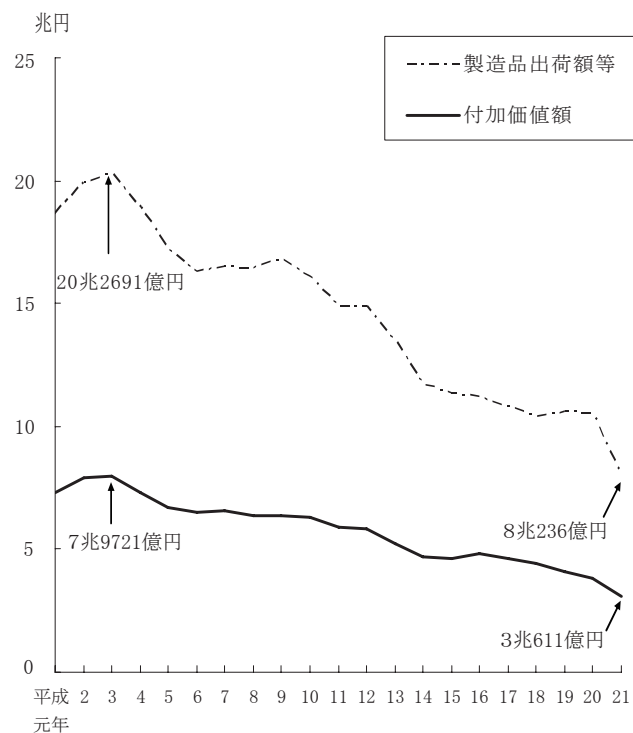


表 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	185 856	11 949	6.9	72 685	3 513	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	199 064	13 208	7.1	78 577	5 892	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	202 691	3 627	1.8	79 721	1 144	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	189 308	△ 13 383	△ 6.6	73 030	△ 6 691	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	172 049	△ 17 259	△ 9.1	66 776	△ 6 254	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	163 236	△ 8 813	△ 5.1	64 523	△ 2 253	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	165 434	2 198	1.3	65 656	1 133	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	164 059	△ 1 375	△ 0.8	63 829	△ 1 827	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	167 959	3 900	2.4	63 533	△ 296	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	160 651	△ 7 308	△ 4.4	62 669	△ 864	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	148 761	△ 11 890	△ 7.4	58 959	△ 3 710	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	148 507	△ 254	△ 0.2	57 848	△ 1 111	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	135 376	△ 13 131	△ 8.8	52 360	△ 5 488	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	117 498	△ 17 878	△ 13.2	47 473	△ 4 887	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	113 061	△ 4 437	△ 3.8	46 100	△ 1 373	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	111 990	△ 1 071	△ 0.9	47 834	1 734	3.8
17	21 296	261	1.2	382 831	△ 9 778	△ 2.5	108 082	△ 3 908	△ 3.5	46 100	△ 1 734	△ 3.6
18	19 038	△ 2 258	△ 10.6	367 209	△ 15 622	△ 4.1	103 597	△ 4 485	△ 4.1	43 550	△ 2 550	△ 5.5
19	18 681	△ 357	△ 1.9	371 206	3 997	1.1	106 383	2 786	2.7	41 137	△ 2 413	△ 5.5
20	19 287	606	3.2	362 825	△ 8 381	△ 2.3	102 039	△ 4 344	△ 4.1	37 945	△ 3 192	△ 7.8
21	16 469	△ 2 818	△ 14.6	324 995	△ 37 830	△ 10.4	80 236	△ 21 803	△ 21.4	30 611	△ 7 334	△ 19.3

※ 平成13年以前は「新聞業」及び「出版業」を除いた数値である。(「利用上の注意3(6)」参照)

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

	平成21年	平成20年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	19.7人	18.8人	0.9人	4.8%
1事業所当たり出荷額等	4億7777万円	5億1977万円	△4200万円	△8.1%
1事業所当たり付加価値額	1億8587万円	1億9674万円	△1087万円	△5.5%
1従業者当たり出荷額等	2421万円	2763万円	△342万円	△12.4%
1従業者当たり付加価値額	942万円	1046万円	△104万円	△9.9%

1事業所・1従業者当たりの主要項目を前年と比較すると、1事業所当たり従業者数は19.7人で0.9人(4.8%)増加し、同出荷額等は4億7777万円で4200万円(△8.1%)、同付加価値額は1億8587万円で1087万円(△5.5%)減少した。

また、1従業者当たりの出荷額等は2421万円で342万円(△12.4%)、同付加価値額は942万円で104万円(△9.9%)減少した。

(付表4・5)

※ 「単位当たりの算式」は、「利用上の注意2(14)」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が事業所数3303(構成比20.1%)、従業者数6万4149人(同19.7%)、出荷額等1兆3122億円(同16.4%)、付加価値額5535億円(同18.1%)の主要項目すべてにおいて、前年と同じく最も大きい。

「印刷・同関連業」に次いで多いものを見てみると、事業所数では「金属製品」が2151事業所(同13.1%)、従業者数では「食料品」が3万3929人(同10.4%)となっている。出荷額等と付加価値額では、「輸送用機械」がそれぞれ1兆118億円(同12.6%)、4758億円(同15.5%)となっている。

主要項目の増減を産業別にみると、事業所数、従業員数は、「飲料・飼料等」の事業所数が前年同数となったのを除き全ての産業で減少している。出荷額等で増加したのは「飲料・飼料等」及び「はん用機械」で、他の22の産業で減少している。付加価値額で増加したのは「電子・デバイス」、「はん用機械」、「飲料・飼料等」、「石油・石炭」の4産業で、他の20産業で減少している。

(図3～6・9・11・14・16、付表1・15)

図3 産業中分類別事業所数の増減率(従業者4人以上)

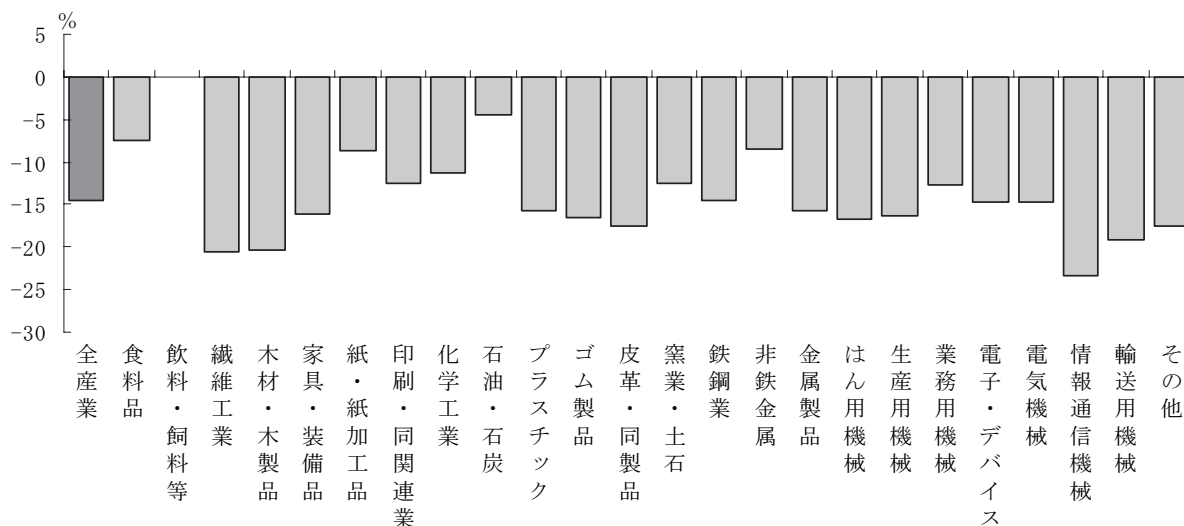


図4 産業中分類別従業者数の増減率(従業者4人以上)

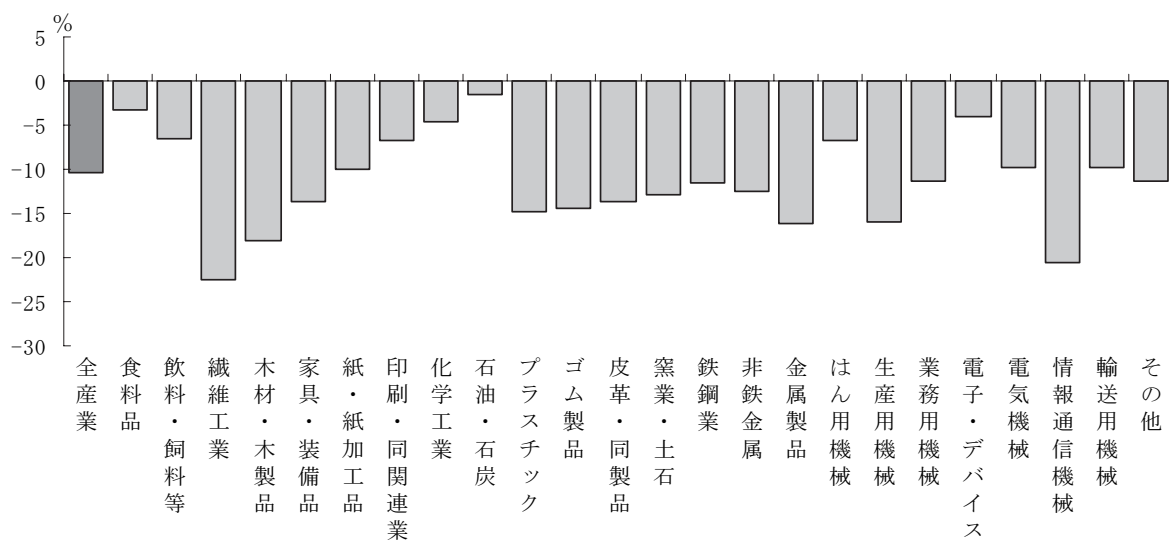


図5 産業中分類別製造品出荷額等の増減率（従業者4人以上）

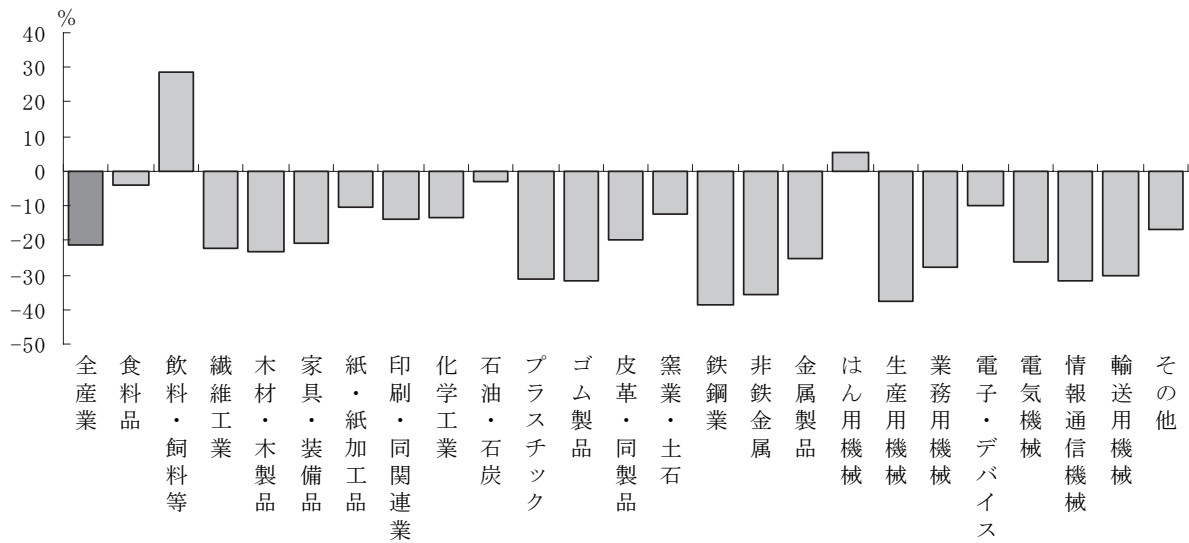
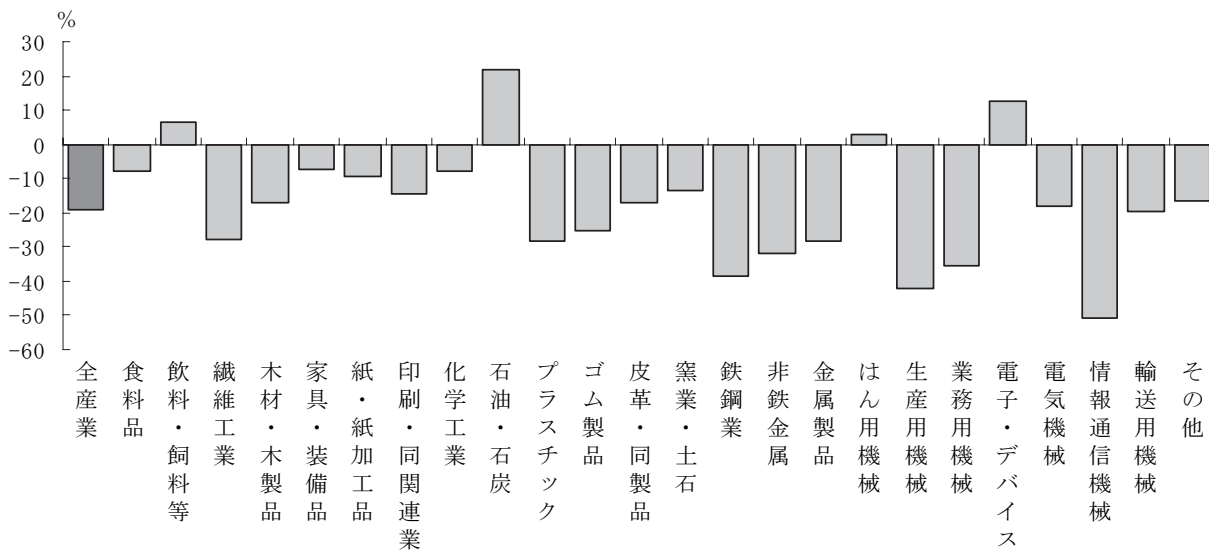


図6 産業中分類別付加価値額の増減率（従業者4人以上）



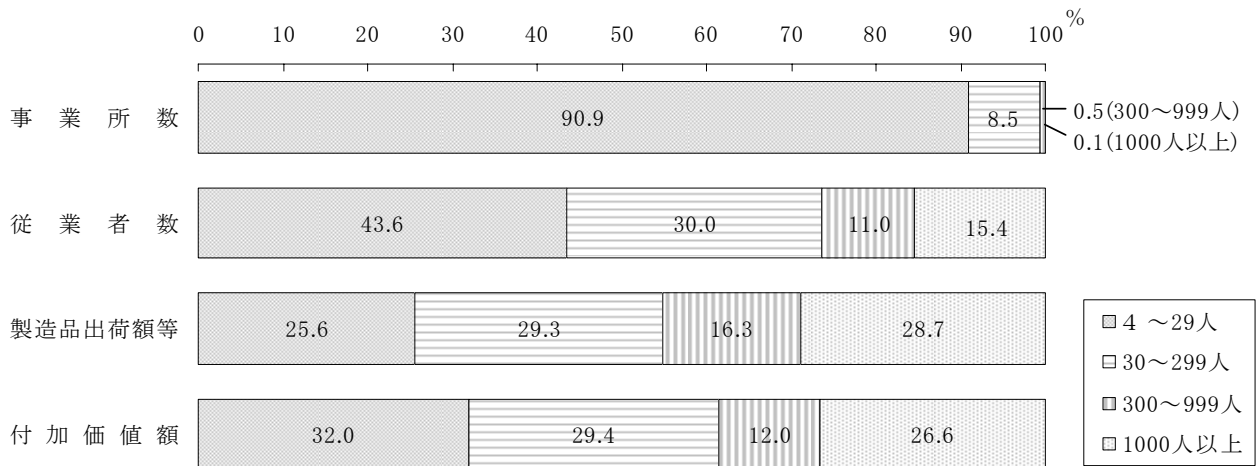
(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者29人以下の事業所数は1万4968(構成比90.9%)で、全体の9割を超えているが、従業者数では14万1670人(同43.6%)、出荷額等では2兆546億円(同25.6%)、付加価値額では9793億円(同32.0%)にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は21(同0.1%)ではあるが、出荷額等では2兆3064億円(同28.7%)、付加価値額では8132億円(同26.6%)といずれも大きな割合を占めている。

(図7、付表2・16)

図7 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が1万3135(構成比79.8%)、従業者数が19万1928人(同59.1%)、出荷額等が3兆7097億円(同46.2%)、付加価値額が1兆5596億円(同50.9%)となっている。

市部は、事業所数が2976(同18.1%)、従業者数が12万4805人(同38.4%)、出荷額等が3兆9273億円(同48.9%)、付加価値額が1兆2786億円(同41.8%)となっており、事業所数、従業者数及び付加価値額は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

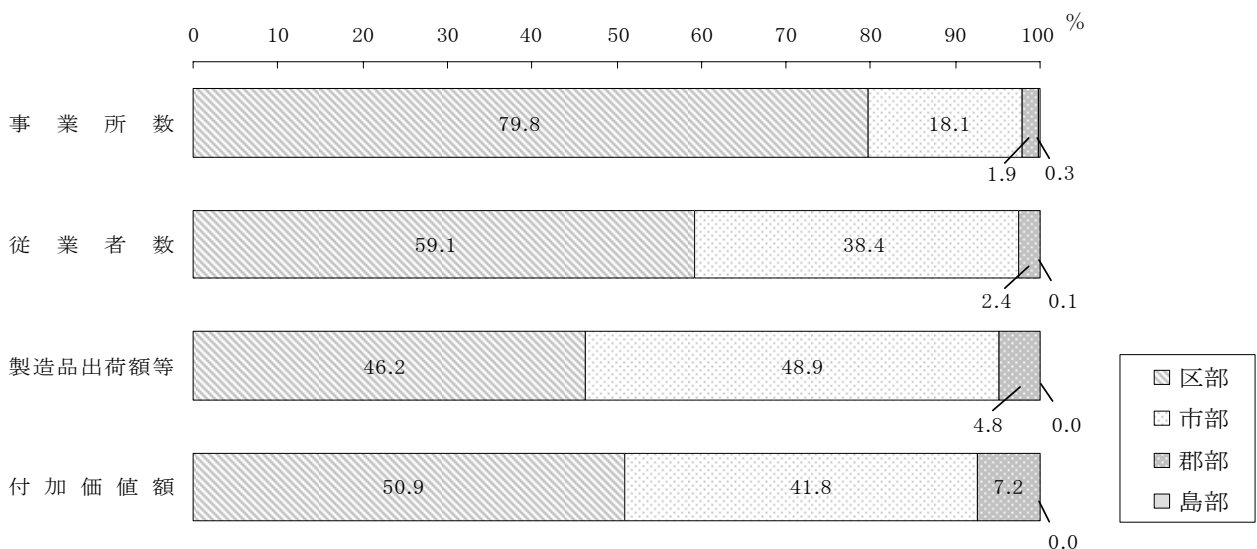
郡部は、事業所数が309(同1.9%)、従業者数が7876人(同2.4%)、出荷額等が3832億円(同4.8%)、付加価値額が2215億円(同7.2%)となっている。

島部は、事業所数が49(同0.3%)、従業者数が386人(同0.1%)、出荷額等が34億円(同0.0%)、付加価値額が15億円(同0.0%)となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部全体では「印刷・同関連業」が1兆1799億円(同31.8%)、次いで「食料品」が3315億円(同8.9%)、市部全体では「輸送用機械」が6936億円(同17.7%)、「情報通信機械」が6643億円(同16.9%)となっている。

(図8、付表3・17・18・19)

図8 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比(従業者4人以上)



2 事業所数

- * 事業所数は1万6469で、前年と比較すると2818(△14.6%)減少
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が、3303事業所(構成比20.1%)で最も多い
- * 地域別では、区部が1万3135事業所(構成比79.8%)で、約8割を占めている

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が3303事業所(構成比20.1%)で最も多く、次いで「金属製品」が2151事業所(同13.1%)、「生産用機械」が1420事業所(同8.6%)となっている。

前年と比較すると、「飲料・飼料等」が58事業所(0.0%)で前年と同数で、「印刷・同関連業」が473事業所(△12.5%)、「金属製品」が404事業所(△15.8%)、「生産用機械」が277事業所(△16.3%)など残りの23産業で減少した。

(図9、付表1)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が9850事業所(構成比59.8%)、「10～19人」が3662事業所(同22.2%)、「20～29人」が1456事業所(同8.8%)となっており、この3区分で全体の9割以上を占めている。

前年と比較すると、「300～499人」のみ16事業所(34.0%)増加したが、その他の区分では減少した。減少数では、「4～9人」が2009事業所(△16.9%)で他の区分より大きい。

(付表2)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1万3135事業所(構成比79.8%)、市部が2976事業所(同18.1%)、郡部が309事業所(同1.9%)、島部が49事業所(同0.3%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が1855事業所(同11.3%)で最も多く、次いで墨田区が1155事業所(同7.0%)、足立区が1152事業所(同7.0%)となっている。

市部では、八王子市が664事業所(同4.0%)で最も多く、次いで青梅市が279事業所(同1.7%)となっている。

全体に減少傾向が続いており、減少数では大田区が325事業所(△14.9%)で最も大きく、次いで足立区が242事業所(△17.4%)、葛飾区が185事業所(△15.1%)となっている。

(図10、付表3)

図9 産業中分類別事業所数の構成比
(従業者4人以上)

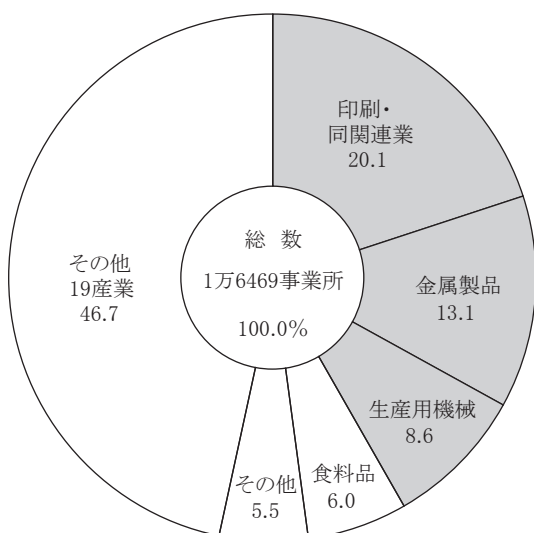
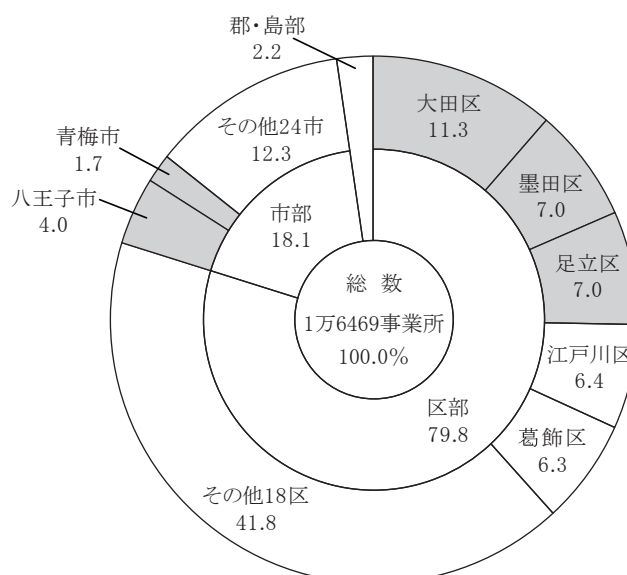


図10 地域別事業所数の構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

- * 従業者数は32万4995人で、前年と比較すると3万7830人(△10.4%)減少
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が6万4149人(構成比19.7%)で最も多い
- * 地域別では、区部が19万1928人(構成比59.1%)で、約6割を占めている

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が6万4149人(構成比19.7%)で最も多く、次いで「食料品」が3万3929人(同10.4%)、「輸送用機械」が2万6020人(同8.0%)となっている。

前年と比較すると、全ての産業で減少した。減少数で最も大きいのは「印刷・同関連業」の4708人(△6.8%)、次いで「金属製品」の4535人(△16.2%)、「情報通信機械」の3776人(△20.6%)となっている。

1事業所当たり従業者数は19.7人で、前年に比べ0.9人(4.8%)増加した。「輸送用機械」が65.5人、「情報通信機械」が65.3人、「化学工業」が43.5人と多く、「木材・木製品」が9.3人、「繊維工業」が9.4人で少ない。

(図11、付表1・4)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が5万6815人(構成比17.5%)で最も多く、次いで「1000人以上」が5万203人(同15.4%)、「10～19人」が4万9508人(同15.2%)となっている。

前年と比較すると、「300～499人」のみ6206人(33.9%)増加したが、その他の区分では減少した。減少数では、「4～9人」が1万598人(△15.7%)で最も大きい。

(付表2)

図11 産業中分類別従業者数の構成比
(従業者4人以上)

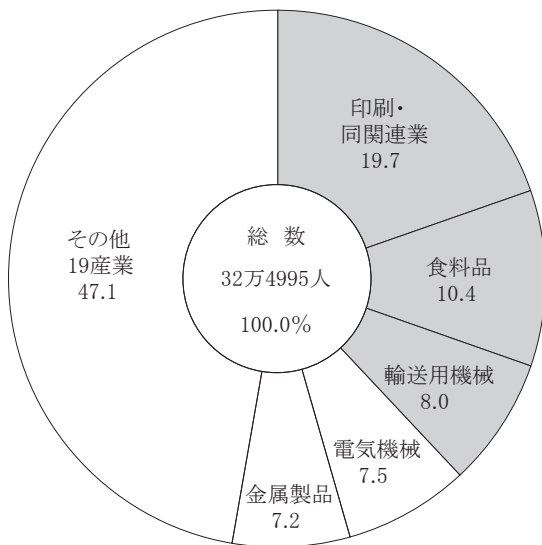
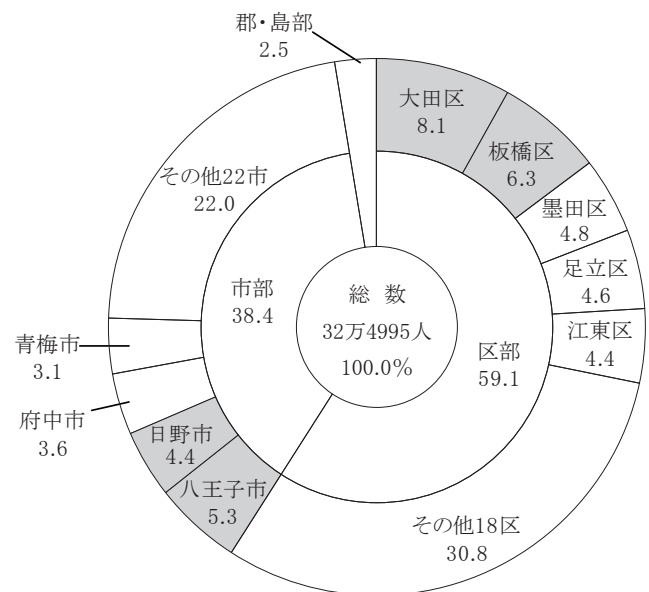


図12 地域別従業者数の構成比
(従業員4人以上)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が19万1928人(構成比59.1%)、市部が12万4805人(同38.4%)、郡部が7876人(同2.4%)、島部が386人(同0.1%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2万6328人(同8.1%)で最も多く、次いで板橋区が2万568人(同6.3%)となっている。市部では、八王子市が1万7251人(同5.3%)で最も多く、次いで日野市が1万4178人(同4.4%)となっている。

前年と比較すると、1区、2市及び2村が増加し、1村が同数だったが、他の区市町村では減少した。増加数では府中市が404人(3.6%)、減少数では大田区の4994人(△15.9%)が最も大きい。

(図12、付表3)

(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が76.6%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」が19.1%、「出向・派遣受入者」が4.0%、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.4%となっている。従業者就業形態別構成比を平成20年と比較すると、「正社員、正職員等」のみが1.4ポイント上昇し、「パート・アルバイト等」は変わらず、「出向・派遣受入者」は1.2ポイント、「個人事業主及び無給家族従業者」は0.1ポイント低下した。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は「鉄鋼業」が89.4%で最も大きく、次いで「石油・石炭」が87.6%、「生産用機械」が86.6%となっている。

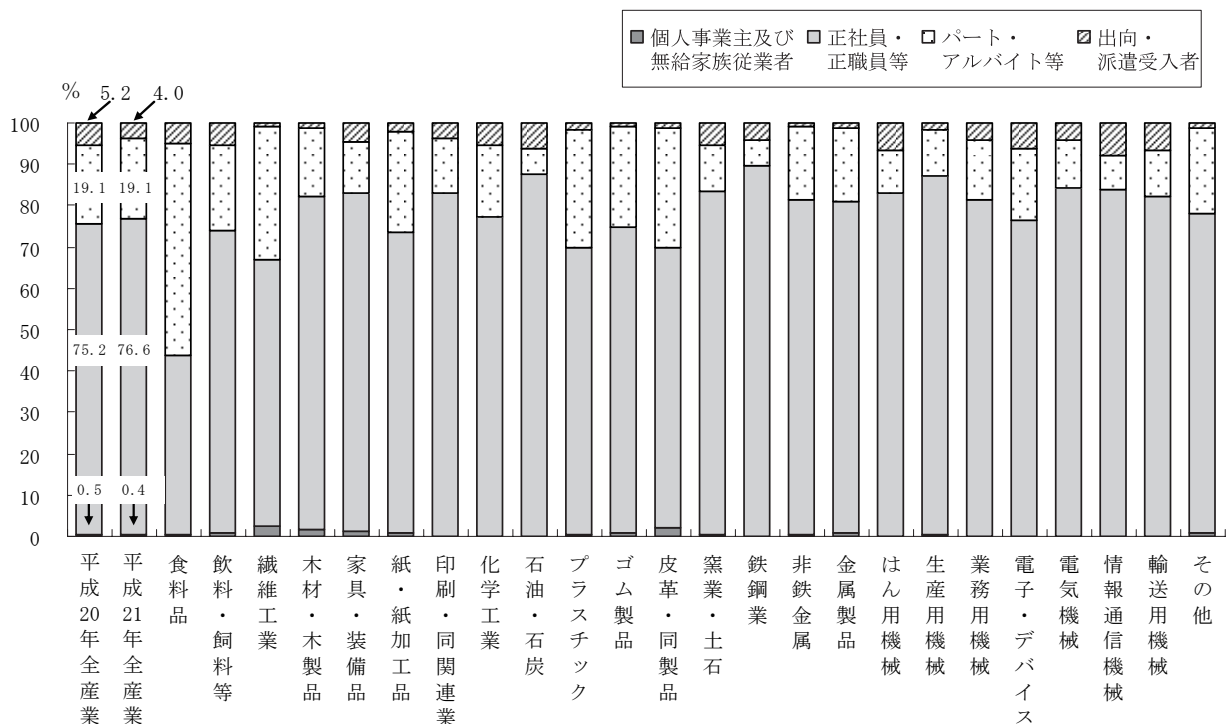
「パート・アルバイト等」は、「食料品」が51.6%で最も大きく、「正社員、正職員等」の43.2%を超えている。

「個人事業主及び無給家族従業者」については、「繊維工業」が2.3%で最も大きく、次いで「皮革・同製品」が1.9%となっている。

「出向・派遣受入者」については、「情報通信機械」が7.7%で最も大きく、次いで「はん用機械」が6.8%、「輸送用機械」が6.5%となっている。

(図13、付表14)

図13 産業中分類・従業者就業形態別構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は8兆236億円で、前年と比較すると2兆1802億円(△21.4%)減少
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が1兆3122億円(構成比16.4%)で最も多い
- * 地域別では、市部が3兆9273億円(同48.9%)で、区部より多い

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が1兆3122億円(構成比16.4%)で最も多い。次いで「輸送用機械」が1兆118億円(同12.6%)、「情報通信機械」が7574億円(同9.4%)となっている。

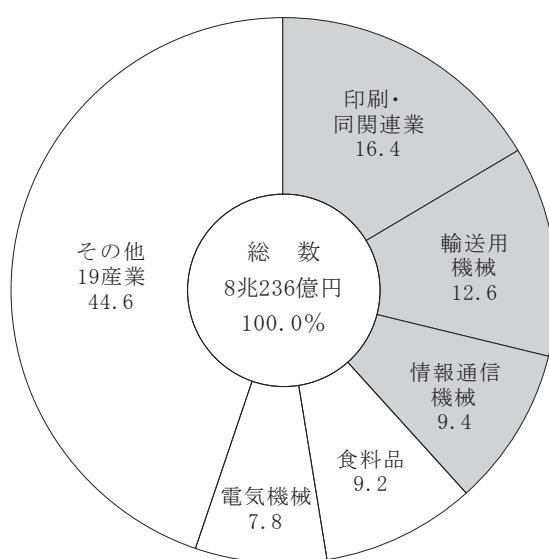
前年と比較すると、増加したのは、「飲料・飼料等」が310億円(28.8%)、「はん用機械」が143億円(5.3%)で、他は減少した。減少額では「輸送用機械」が4424億円(△30.4%)で最も大きい。

1事業所当たりの出荷額等は4億7777万円で、前年に比べ4200万円(△8.1%)減少した。「情報通信機械」が33億8513万円で最も多く、「繊維工業」が1億416万円で最も少ない。

1従業員当たりの出荷額等は2421万円で、前年に比べ342万円(△12.4%)減少した。「飲料・飼料等」が7314万円で最も多く、「繊維工業」が1112万円で最も少ない。

(図14、付表1・4)

図14 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(従業員4人以上)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別にみると、「1000人以上」が2兆3064億円(構成比28.7%)で最も多く、「200~299人」が2291億円(同2.9%)で最も少ない。

前年と比較すると、増加したのは「300~499人」が2225億円(35.8%)のみで、他は減少した。減少額では「1000人以上」が6543億円(△22.1%)で最も大きい。

1事業所当たり出荷額等、1従業員当たり出荷額等はともに「1000人以上」が最も多く、それぞれ1085億1093万円と4539万円となっている。

(付表2・5)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が3兆7097億円(構成比46.2%)、市部が3兆9273億円(同48.9%)となっている。

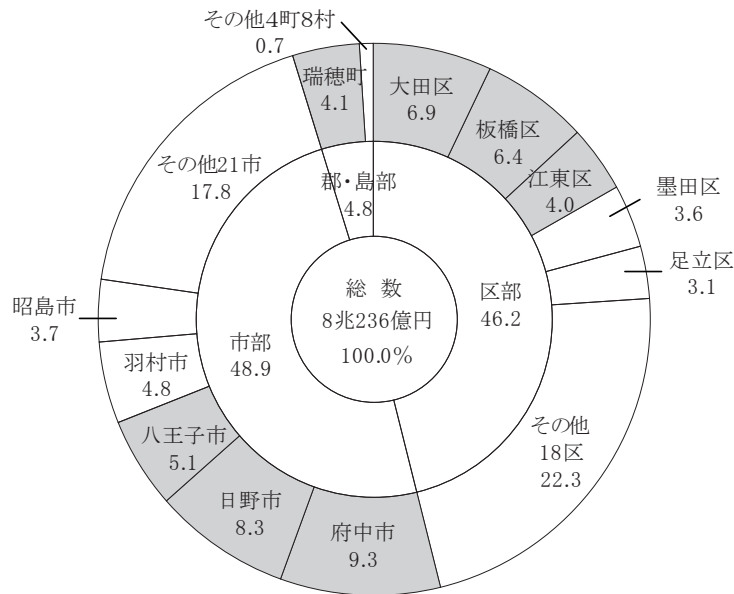
区市町村別にみると、区部では大田区の5511億円(同6.9%)で最も多く、次いで板橋区が5114億円(同6.4%)、江東区が3182億円(同4.0%)となっている。市部では府中市が7430億円(同9.3%)で最も多く、次いで日野市が6624億円(同8.3%)、八王子市が4106億円(同5.1%)となっている。郡部では、瑞穂町が3269億円(同4.1%)で最も多い。

前年と比較すると、増加額では三鷹市が342億円(23.5%)、減少額では日野市が2743億円(△29.3%)で最も大きい。

1事業所当たり出荷額等は、日野市が69億3991万円で最も多く、1従業員当たり出荷額等は府中市が6062万円で最も多い。

(図15、付表3・6)

図15 地域別製造品出荷額等の構成比(従業員4人以上)



5 付加価値額

- * 付加価値額は3兆611億円で、前年と比較すると7334億円(△19.3%)減少
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が5535億円(構成比18.1%)で最も多い
- * 地域別では、区部が1兆5596億円(構成比50.9%)で、市部より多い

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が5535億円(構成比18.1%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が4758億円(同15.5%)、「食料品」が2659億円(同8.7%)となっている。

前年と比較すると、「電子・デバイス」、「はん用機械」、「飲料・飼料等」、「石油・石炭」の4産業が増加した。増加額では、「電子・デバイス」の150億円(12.8%)が最も大きい。減少額では、「輸送用機械」の1153億円(△19.5%)が大きい。

1事業所当たり付加価値額は1億8587万円で、前年に比べ1087万円(△5.5%)減少した。「輸送用機械」が11億9861万円で最も多く、次いで「飲料・飼料等」が10億597万円、「化学工業」が7億5523万円となっている。最も少ないのは「繊維工業」で4892万円となっている。

1従業者当たり付加価値額は942万円で、前年に比べ104万円(△9.9%)減少した。「飲料・飼料等」が3864万円で最も多く、次いで「輸送用機械」が1829万円となっている。最も少ないのは「繊維工業」で522万円となっている。

(図16、付表1・4)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が8132億円(構成比26.6%)で最も多く、次いで「10～19人」が3683億円(同12.0%)、「4～9人」が3168億円(同10.3%)となっている。

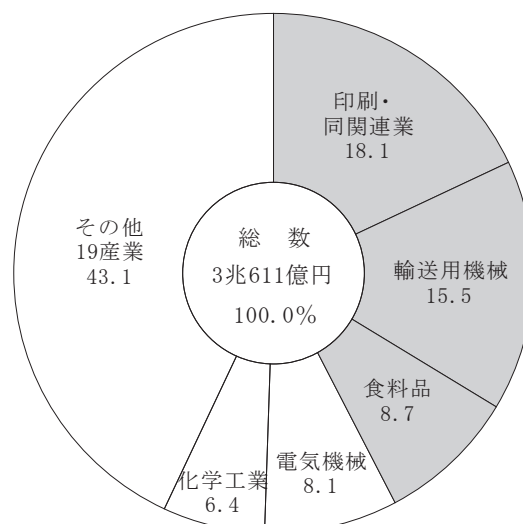
前年と比較すると、「300～499人」のみが391億円(16.0%)増加している。減少額では「500～999人」の1488億円(△64.0%)が最も大きく、次いで「20～29人」が1062万円(△26.5%)となっている。

1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「4～9人」が最も少ない。

前年と比較すると、1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額が増加したのは、「100～199人」のみとなっている。

(付表2・5)

図16 産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1兆5596億円(構成比50.9%)、市部が1兆2786億円(同41.8%)、郡部が2215億円(同7.2%)、島部が15億円(同0.0%)となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が2261億円(同7.4%)で最も多く、次いで板橋区が1671億円(同5.5%)、墨田区が1581億円(同5.2%)となっている。市部では日野市が2723億円(同8.9%)で最も多く、次いで府中市が1319億円(同4.3%)、八王子市が1210億円(同4.0%)となっている。郡部では、瑞穂町が1992億円(同6.5%)で最も多い。

前年と比較すると、増加額では、三鷹市が556億円(192.4%)で最も大きく、次いで瑞穂町が189億円(10.5%)、武蔵野市が16億円(29.5%)となっている。減少額では、日野市が1477億円(△35.2%)で最も大きく、次いで大田区が895億円(△28.4%)、八王子市が763億円(△38.7%)となっている。(図17、付表3)

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

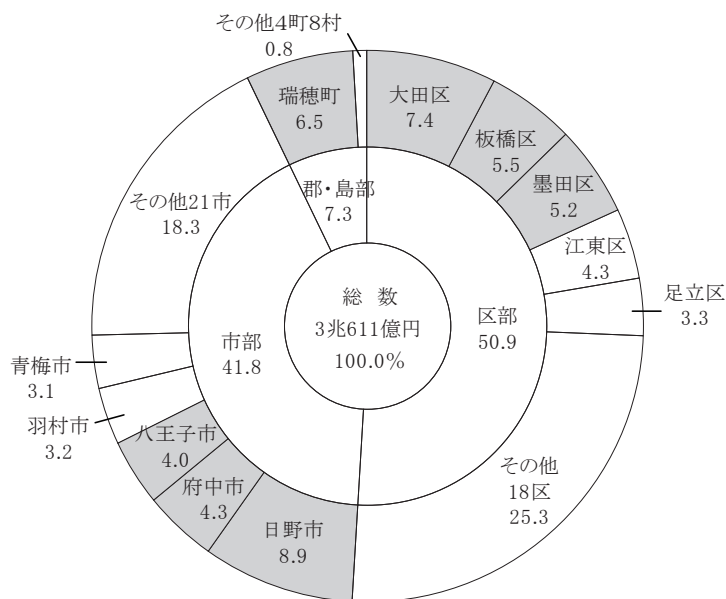
付加価値率は35.6%で前年より1.4ポイント上昇した。

産業別にみると、「化学工業」が56.8%、「ゴム製品」が54.4%、「飲料・飼料等」が52.0%で大きく、「情報通信機械」が11.4%、「鉄鋼業」が21.1%で小さい。

(付表10)

※ 「付加価値率」は、「利用上の注意2(9)④」参照

図17 地域別付加価値額の構成比(従業者4人以上)



6 現金給与総額

* 現金給与総額は1兆4929億円で、前年と比較すると2333億円(△13.5%)減少

(1) 現金給与総額の推移

平成14年からの推移をみると、現金給与総額は14年の2兆1370億円から減少傾向にある。

平成21年は対前年比13.5%減少し、14年と比較すると6440億円(△30.1%)の減少となっている。

常用労働者1人当たりの現金給与総額も14年以降、15年に減少したあと、20年までは、ほぼ横ばいとなっていたが、21年は減少した。

(図18、表2、付表4・7)

(2) 産業別の状況

現金給与総額を産業別にみると、「印刷・関連産業」が2997億円(構成比20.1%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が1491億円(同10.0%)、「電気機械」が1287億円(同8.6%)となっている。

前年と比較すると、すべての産業で減少した。減少額は、「電気機械」が306億円(△19.2%)で最も大きい。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「情報通信機械」が612万円で最も多く、次いで「飲料・飼料等」が589万円、「輸送用機械」が573万円となっている。「繊維工業」が285万円で最も少ない。

前年と比較すると、「電子デバイス」が10万円(2.0%)など3産業で増加し、「化学工業」が76万円(△12.1%)、「電気機械」が61万円(△10.4%)など21産業で減少となっている。

(図19、付表4・7)

表2 年次別現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額
(従業者4人以上)

年次	現金給与総額 万円	常用労働者 1人当たり 現金給与総額 万円
平成14年	213 695 272	504.6
15	194 562 177	473.2
16	186 752 378	478.2
17	182 999 998	481.0
18	175 770 003	480.8
19	178 581 576	482.9
20	172 625 613	478.3
21	149 291 223	461.2

図18 現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額の推移(従業者4人以上)

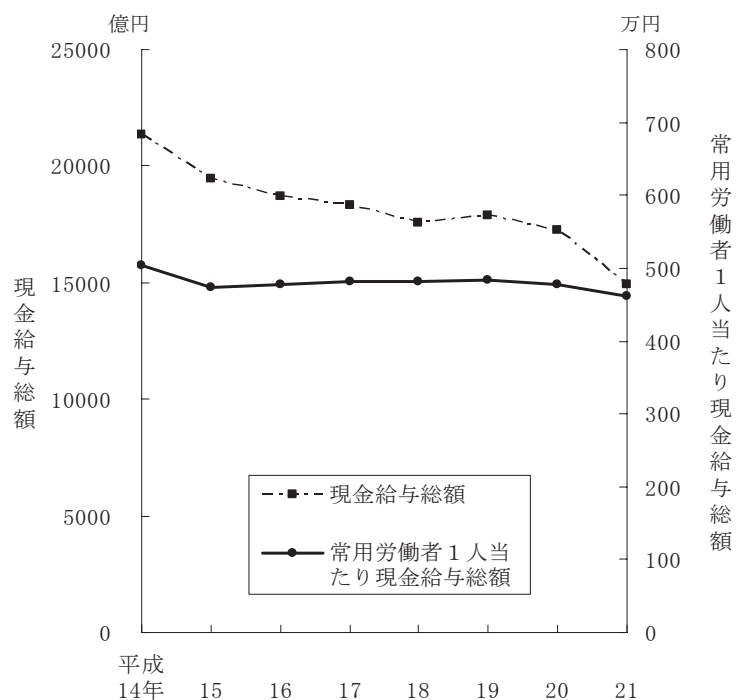
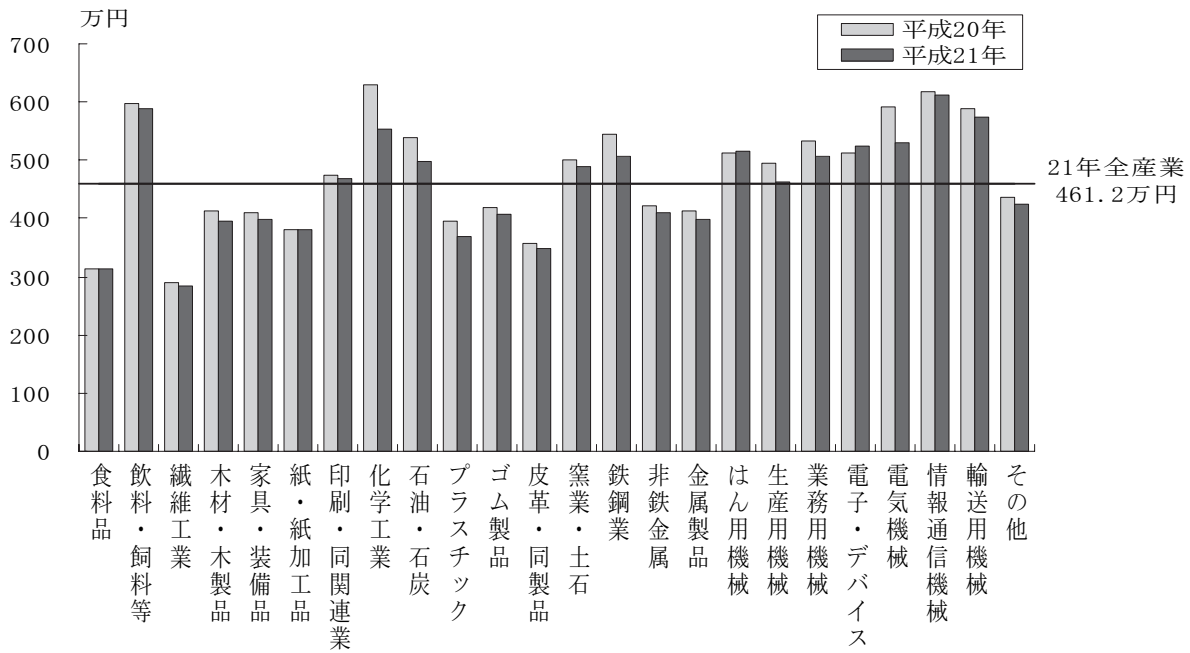


図 19 産業中分類別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前年比較(従業員 4 人以上)



(3) 従業員規模別の状況

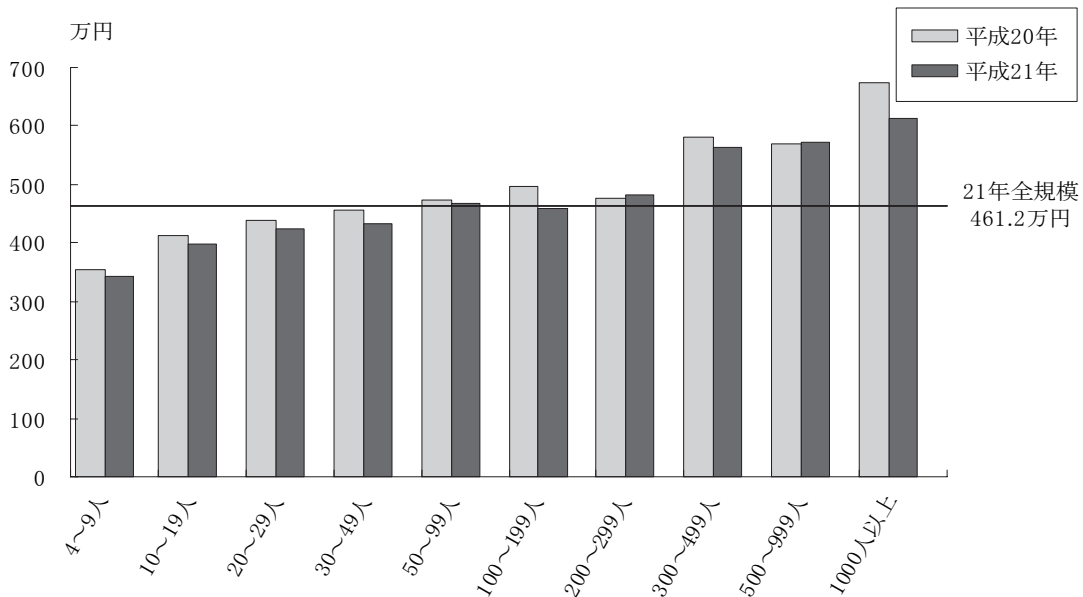
現金給与総額を従業員規模別にみると、「1000人以上」が3074億円(構成比20.6%)で最も多い。前年と比較すると、「300~499人」が319億円(30.0%)増加し、他の従業員規模はすべて減少した。減少額は、「1000人以上」が461億円(△13.0%)で最も大きく、次いで「4~9人」が415億円(△17.8%)となっている。

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が612万円ですべて多く、「4~9人」が344万円ですべて少ない。

前年と比較すると、「200~299人」が6万円(1.2%)など2区分で増加し、「1000人以上」が60万円(△9.0%)など8区分で減少となっている。

(図 20、付表 5・8)

図 20 従業員規模別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前年比較(従業員 4 人以上)



7 原材料使用額等

* 原材料使用額等は4兆5884億円で、前年と比較すると1兆3929億円(△23.3%)減少

(1) 原材料使用額等の推移

平成14年から原材料使用額等の推移をみると、14年の6兆4441億円から減少傾向にある。

21年は対前年比23.3%減少し、14年と比較すると1兆8557億円(△28.8%)の減少となっている。

(図21、表3、付表7)

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が6993億円(構成比15.2%)で最も多く、次いで「情報通信機械」が6446億円(同14.0%)、「輸送用機械」が5160億円(同11.2%)、「食料品」が4430億円(同9.7%)となっている。

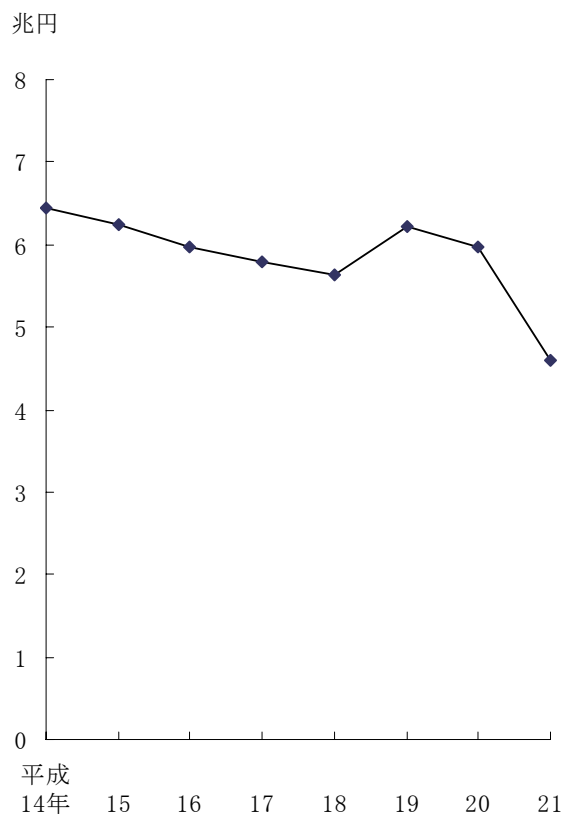
前年と比較すると、増加額では、「飲料・飼料等」が317億円(184.9%)で最も大きく、次いで「はん用機械」が43億円(3.0%)となっている。減少額では、「輸送用機械」が2927億円(△36.2%)で最も大きく、次いで「情報通信機械」が2151億円(△25.0%)、「電気機械」が1554億円(△30.1%)となっている。

(付表7)

表3 年次別原材料使用額等
(従業者4人以上)

年次	原材料使用額等 万円
平成14年	644 407 248
15	623 643 646
16	596 100 575
17	579 606 210
18	563 161 701
19	621 587 971
20	598 122 418
21	458 835 443

図21 原材料使用額等の推移
(従業者4人以上)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆4305億円(構成比31.2%)で最も多い。

前年と比較すると、「300～499人」を除き、すべての従業者規模で減少した。増加額では「300人～499人」が1555億円(45.3%)、減少額では「1000人以上」が4990億円(△25.9%)で最も大きい。

(附表8)

(4) 原材料率(従業者30人以上)

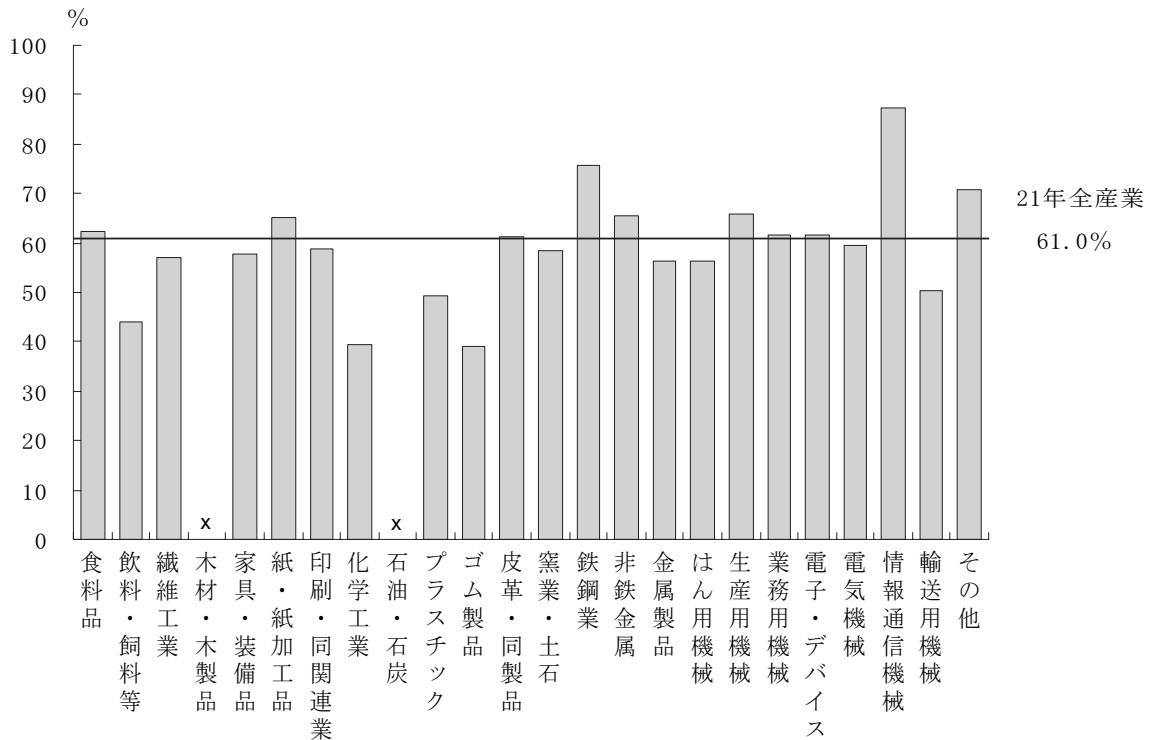
生産額に占める原材料使用額等の割合を示す原材料率は61.0%で、前年より2.2ポイント低下した。

産業別にみると、「情報通信機械」が87.5%、「鉄鋼業」が75.7%、「その他」が70.8%で大きく、「ゴム製品」が39.1%で最も小さい。

(図22、附表10)

※ 「原材料率」は、「利用上の注意2(4)⑤」参照

図22 産業中分類別原材料率(従業者30人以上)



8 生産額(従業者 30 人以上)

* 生産額は 5 兆 6332 億円で、前年と比較すると 1 兆 5582 億円(△21.7%)減少

(1) 生産額の推移

平成元年からの推移をみると、生産額は 3 年の 14 兆 8507 億円をピークに減少傾向にある。

21 年は対前年比 21.7%減少し、ピーク時の 3 年と比較すると 9 兆 2175 億円(△62.1%)の減少となっている。(図 25、表 4、付表 11)

※ 「生産額」は、「利用上の注意 2 (9)」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「輸送用機械」が 9971 億円(構成比 17.7%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 9122 億円(同 16.2%)、「情報通信機械」が 6673 億円(同 11.8%)、「食料品」が 5779 億円(同 10.3%)となっている。

前年と比較すると、増加した産業はない。減少額では「輸送用機械」が 3793 億円(△27.6%)で最も大きく、次いで「情報通信機械」が 3113 億円(△31.8%)、「印刷・同関連業」が 1395 億円(△13.3%)、「業務用機械」が 1207 億円(△33.0%)となっている。(図 23・24、付表 11)

図 23 産業中分類別生産額の構成比(従業者 30 人以上)

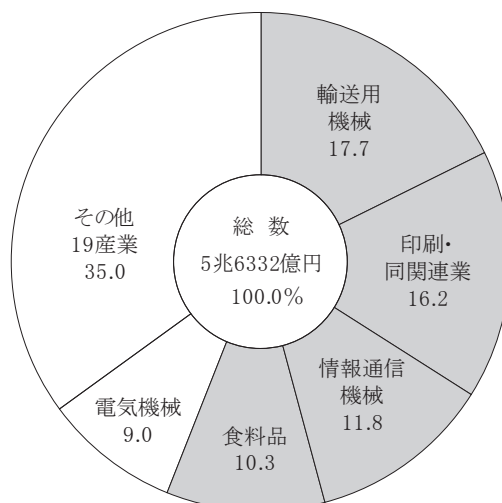


図 24 産業中分類別生産額の増減率(従業者 30 人以上)

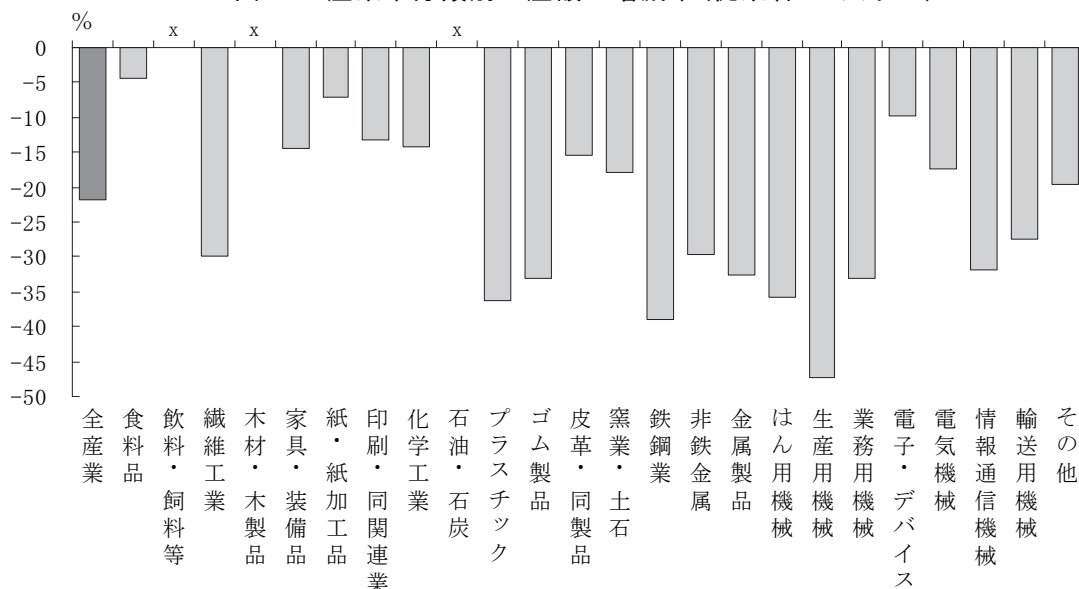
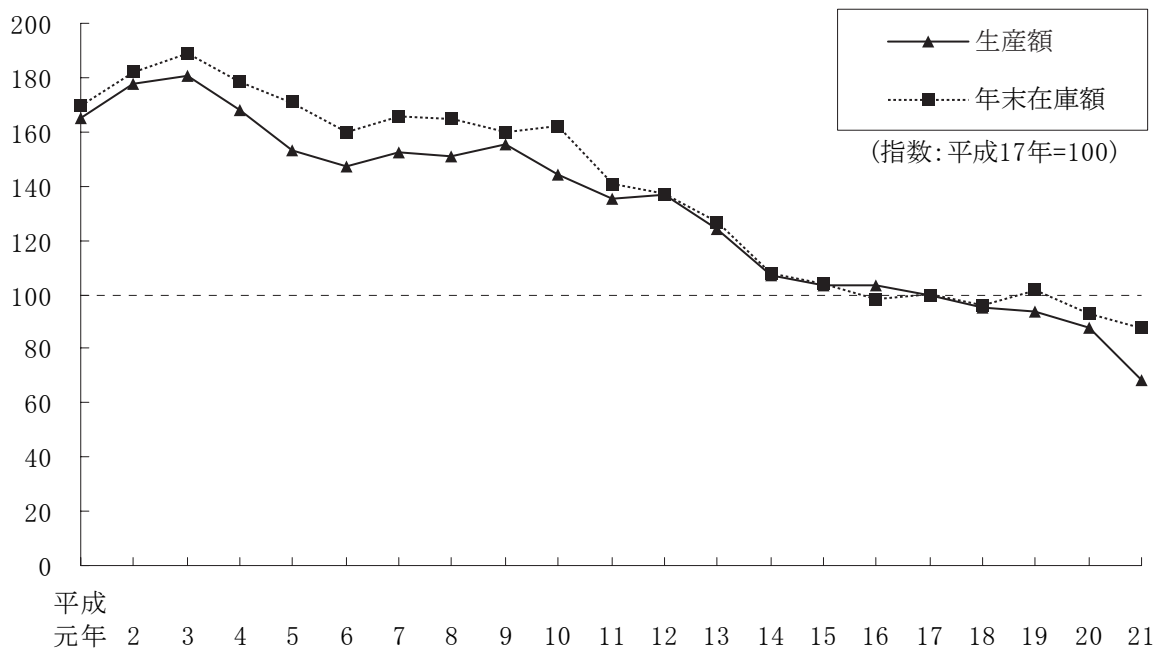


表4 年次別生産額及び在庫額(従業者30人以上)

年次	生産額		在庫額			
	実数	指数	製造品年末(a)	半製品・仕掛品 年末(b)	在庫額 (a+b)	指数
	万円		万円	万円	万円	
平成元年	1 357 854 842	165.3	48 110 861	72 782 763	120 893 624	169.8
2	1 460 956 976	177.8	52 126 934	77 444 790	129 571 724	182.0
3	1 485 069 247	180.7	55 092 820	79 546 337	134 639 157	189.1
4	1 382 773 389	168.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	178.5
5	1 260 127 595	153.4	48 687 489	73 213 072	121 900 561	171.2
6	1 206 592 521	146.9	44 183 771	69 601 753	113 785 524	159.8
7	1 250 709 198	152.2	43 642 474	74 487 453	118 129 927	165.9
8	1 242 597 514	151.2	44 091 512	73 141 250	117 232 762	164.7
9	1 277 663 908	155.5	43 271 876	70 648 738	113 920 614	160.0
10	1 182 282 851	143.9	45 295 719	69 877 973	115 173 692	161.8
11	1 109 596 462	135.0	36 799 747	63 364 868	100 164 615	140.7
12	1 121 786 812	136.5	34 661 648	62 685 254	97 346 902	136.7
13	1 023 312 476	124.5	33 415 879	56 572 399	89 988 278	126.4
14	881 898 631	107.3	26 899 149	49 806 620	76 705 769	107.8
15	850 718 561	103.5	26 522 413	47 350 233	73 872 646	103.8
16	848 498 464	103.3	24 876 009	44 845 540	69 721 549	97.9
17	821 632 427	100.0	24 731 647	46 456 520	71 188 167	100.0
18	782 280 143	95.2	23 349 798	44 702 665	68 052 463	95.6
19	772 359 164	94.0	25 534 787	46 691 440	72 226 227	101.5
20	719 137 781	87.5	25 580 352	40 379 568	65 959 920	92.7
21	563 316 059	68.6	22 917 748	39 469 932	62 387 680	87.6

※ 指数は、平成17年の値を100としている。

図25 年次別生産額及び年末在庫額指数の推移(従業者30人以上)



9 在庫額(従業者 30 人以上)

* 年末在庫額は 6239 億円で、年初と比較すると 219 億円(△3.4%)減少

(1) 年末在庫額の推移

平成元年からの推移をみると、年末在庫額は 3 年の 1 兆 3464 億円をピークに減少傾向にある。21 年は年初と比較すると 3.4%減少し、ピーク時の 3 年と比較すると 7225 億円(△53.7%)の減少となっている。

(図 25、表 4、付表 9)

(2) 産業別の状況

年末在庫額を産業別にみると、「輸送用機械」が 1458 億円(構成比 23.4%)で最も多く、次いで「電気機械」が 1221 億円(同 19.6%)、「情報通信機械」が 904 億円(同 14.5%)となっている。

年初と比較すると、増加額では、「輸送用機械」の 329 億円(29.2%)が最も大きく、次いで「電気機械」が 55 億円(4.8%)となっている。減少額では、「電子・デバイス」が 150 億円(△21.2%)で最も大きく、次いで「生産用機械」が 136 億円(△33.7%)となっている。

(付表 9)

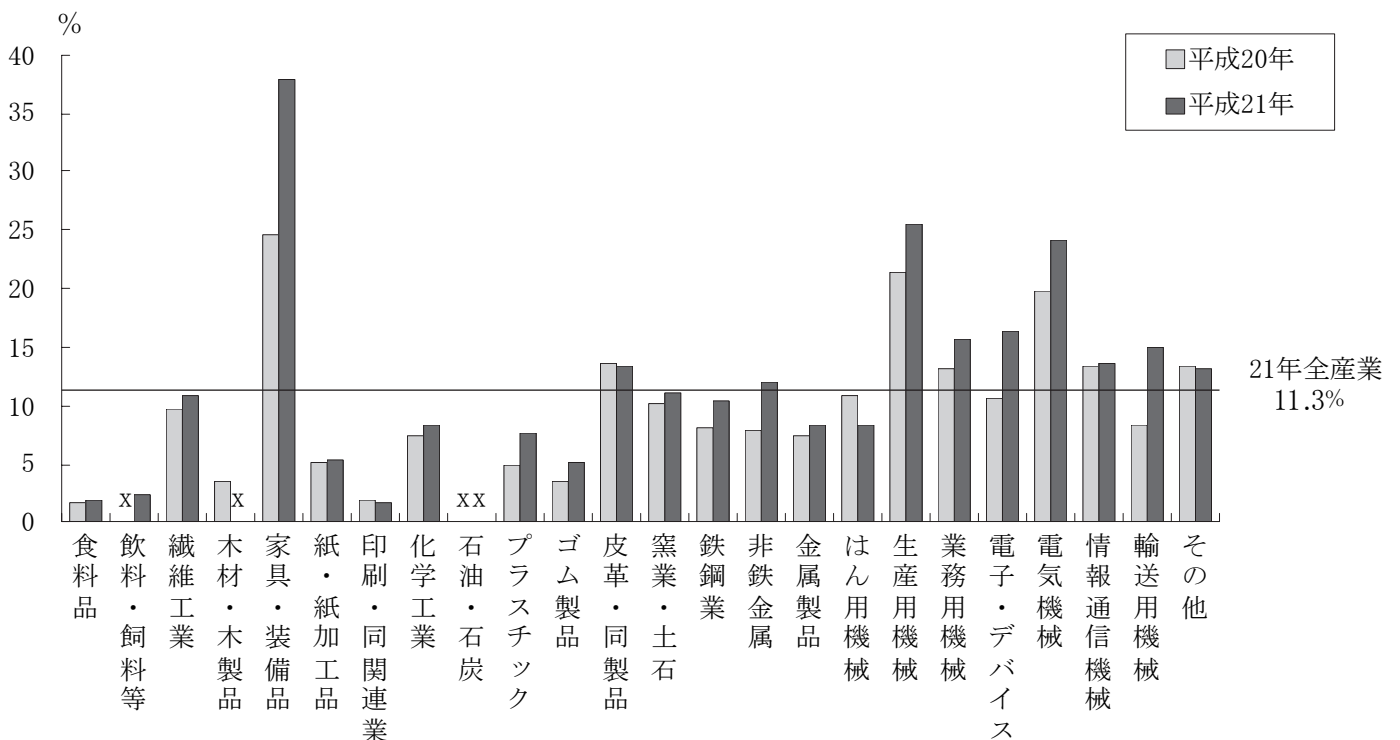
(3) 在庫率

生産額に占める年末在庫額の割合を示す在庫率は、11.3%で前年より 2.0 ポイント上昇した。産業別にみると、「家具・装備品」が 37.8%、「生産用機械」が 25.6%、「電気機械」が 24.2%で大きく、「印刷・同関連業」が 1.8%、「食料品」が 2.0%、「飲料・飼料等」が 2.4%で小さい。

(図 26、付表 10)

※ 「在庫率」は、「利用上の注意 2 (6) ②」参照

図 26 産業中分類別在庫率及び前年比較(従業者 30 人以上)



10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

* 有形固定資産投資総額は3066億円で、前年と比較すると217億円(△6.6%)減少

(1) 有形固定資産投資総額の推移

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は3年の7466億円をピークに減少傾向にある。平成21年は対前年比6.6%減少し、ピーク時の3年と比較すると4401億円(△58.9%)の減少となっている。(図27、表5、付表11)

※ 「有形固定資産投資総額」は、「利用上の注意2(7)④」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「電子・デバイス」が760億円(構成比24.8%)で最も多く、次いで「飲料・飼料等」が424億円(同13.8%)、「印刷・同関連業」が373億円(同12.2%)となっている。

前年と比較すると、増加額では、「飲料・飼料等」が157億円(58.6%)で最も大きく、次いで「情報・通信機械」が17億円(11.9%)、「鉄鋼業」が13億円(20.2%)となっている。減少額では、「電気機械」が106億円(△41.6%)で最も大きく、次いで「輸送用機械」が100億円(△23.1%)、「食料品」が38億円(△19.7%)となっている。(図28、付表11)

図27 年次別有形固定資産投資総額指数の推移(従業者30人以上)

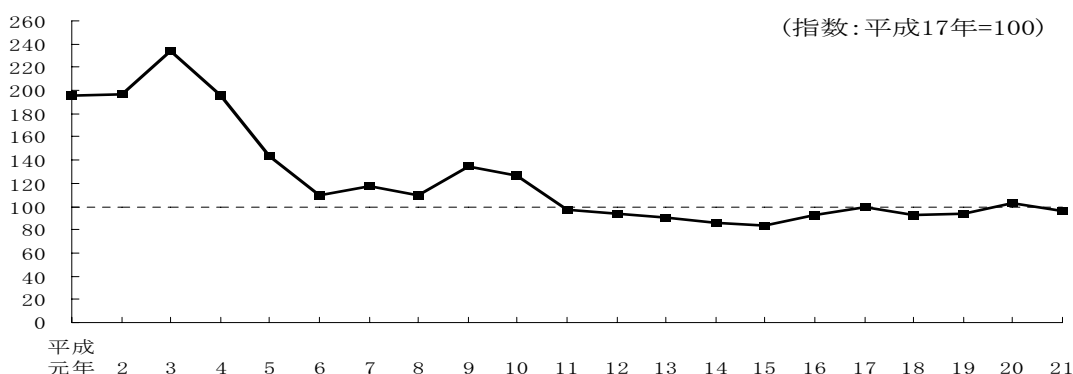


図28 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比(従業者30人以上)

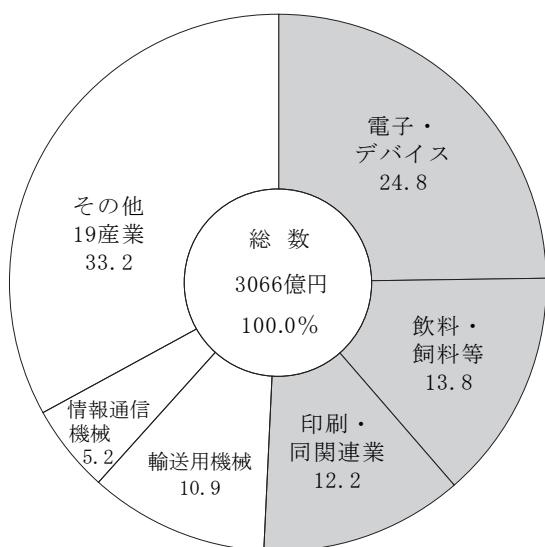


表5 年次別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

年次	有形固定資産投資総額	
	実数	指数
	万円	
平成元年	62 204 819	195.2
2	62 716 580	196.9
3	74 664 248	234.4
4	62 490 124	196.1
5	45 677 391	143.4
6	34 958 917	109.7
7	37 300 355	117.1
8	34 894 956	109.5
9	42 957 719	134.8
10	40 201 880	126.2
11	30 910 147	97.0
12	29 773 741	93.5
13	28 696 177	90.1
14	27 418 634	86.1
15	26 657 102	83.7
16	29 515 626	92.6
17	31 860 048	100.0
18	29 371 815	92.2
19	29 728 574	93.3
20	32 830 315	103.0
21	30 656 557	96.2

※ 指数は、平成17年の値を100としている。

11 リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

- * リース契約額は117億円で、前年と比較すると113億円(△49.1%)減少
- * リース支払額は374億円で、23億円(△5.9%)減少

リース契約額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が48億円(構成比41.1%)で最も多く、次いで「電気機械」が13億円(同11.0%)となっている。

リース支払額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が100億円(同26.7%)で最も多く、次いで「電子・デバイス」が91億円(同24.3%)となっている。

(付表11)

12 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

- * 工業用地(敷地面積)は1156万㎡で、前年と比べ71万㎡(△5.8%)減少
- * 工業用水(総用水量)は46万㎡/日で、10万㎡/日(△17.4%)減少

(1) 工業用地

ア 産業別の状況

敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が231万㎡(構成比20.0%)で最も大きく、次いで「電気機械」が138万㎡(同12.0%)、「食料品」が117万㎡(同10.1%)となっている。

1事業所当たり敷地面積は「ゴム製品」が5.7万㎡で最も大きく、次いで「輸送用機械」が3.9万㎡となっている。

(図29、付表12・13)

イ 区市町村別の状況

区市町村別にみると、羽村市が125万㎡(構成比10.8%)で最も大きく、次いで、府中市が112万㎡(同9.7%)、日野市が86万㎡(同7.4%)となっている。

(表6)

図29 産業中分類別1事業所当たり敷地面積(従業者30人以上)

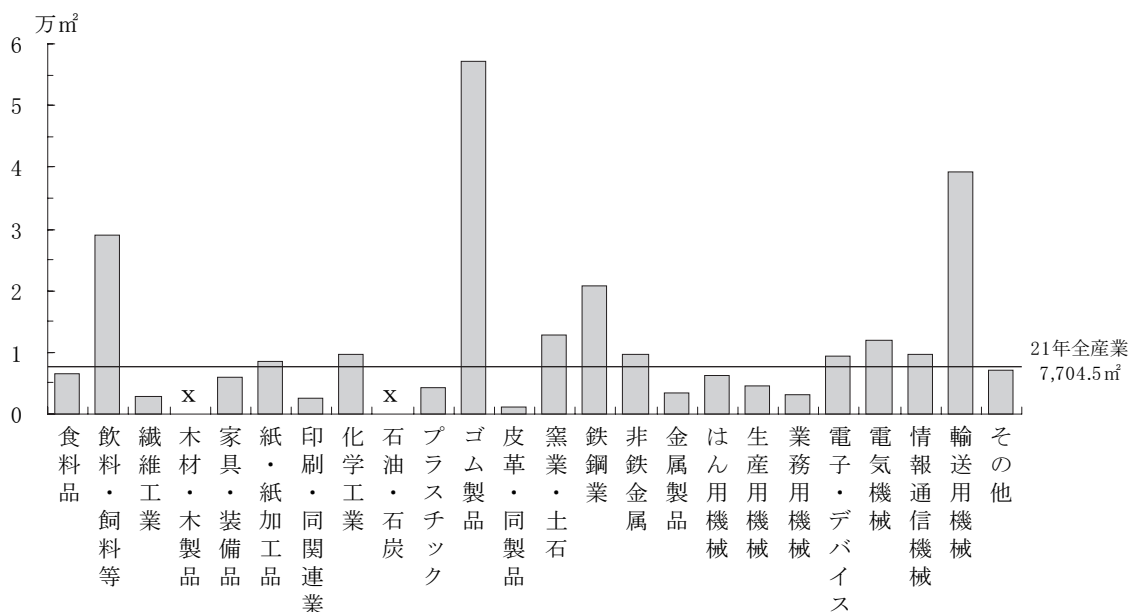


表6 区市町村別事業所敷地面積(従業者30人以上)

地域別	事業所敷地面積		面積(b)	比率(a/b)
	実数(a)	構成比		
	万㎡	%	万㎡	%
総	1 156	100.0	218 765	0.53
区	350	30.3	62 198	0.56
千代田区	0	0.0	1 164	0.00
中央区	1	0.1	1 018	0.10
港区	1	0.1	2 034	0.05
新宿区	15	1.3	1 823	0.82
文京区	6	0.5	1 131	0.53
台東区	1	0.1	1 008	0.10
墨田区	20	1.7	1 375	1.45
江東区	40	3.5	3 994	1.00
品川区	5	0.4	2 272	0.22
目黒区	2	0.2	1 470	0.14
大田区	48	4.2	5 946	0.81
世田谷区	2	0.2	5 808	0.03
渋谷区	1	0.1	1 511	0.07
中野区	1	0.1	1 559	0.06
杉並区	1	0.1	3 402	0.03
豊島区	3	0.3	1 301	0.23
北区	25	2.2	2 059	1.21
荒川区	4	0.3	1 020	0.39
板橋区	65	5.6	3 217	2.02
練馬区	9	0.8	4 816	0.19
足立区	38	3.3	5 320	0.71
葛飾区	26	2.2	3 484	0.75
江戸川区	35	3.0	4 986	0.70
市	744	64.4	78 393	0.95
八王子市	70	6.1	18 631	0.38
立川市	7	0.6	2 438	0.29
武蔵野市	x	x	1 073	x
三鷹市	11	1.0	1 650	0.67
青梅市	62	5.4	10 326	0.60
府中市	112	9.7	2 934	3.82
昭島市	62	5.4	1 733	3.58
調布市	8	0.7	2 153	0.37
町田市	12	1.0	7 163	0.17
小金井市	1	0.1	1 133	0.09
小平市	51	4.4	2 046	2.49
日野市	86	7.4	2 753	3.12
東村山市	13	1.1	1 717	0.76
国分寺市	3	0.3	1 148	0.26
国立市	x	x	815	x
福生市	7	0.6	1 024	0.68
狛江市	3	0.3	639	0.47
東大和市	15	1.3	1 354	1.11
清瀬市	3	0.3	1 019	0.29
東久留米市	15	1.3	1 292	1.16
武蔵村山市	16	1.4	1 537	1.04
多摩市	2	0.2	2 108	0.09
稲城市	9	0.8	1 797	0.50
羽村市	125	10.8	991	12.61
あきる野市	29	2.5	7 334	0.40
西東京市	10	0.9	1 585	0.63
郡・島部	63	5.4	78 174	0.08

※ 1 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」(平成22年2月22日付21総行区第496号)による平成21年10月1日現在の数値である。
 2 総数、区部及び郡・島部の合計には、境界未定地域の面積を含む。
 3 郡・島部の合計には、鳥島、ペヨネース列岩、須美寿島及び嬭婦岩を含む。

(2) 工業用水

ア 産業別の状況

総用水量を産業別にみると、「輸送用機械」が12万³㎡/日(構成比25.0%)で最も多く、次いで「鉄鋼業」が11万³㎡/日(同23.7%)、「食料品」が7万³㎡/日(同14.3%)、「ゴム製品」が4万³㎡/日(同9.6%)となっている。

1事業所当たり総用水量は、「ゴム製品」が6305³㎡/日で最も多く、次いで「鉄鋼業」が4745³㎡/日、「輸送用機械」が1958³㎡/日となっている。

(図30、付表12・13)

イ 淡水総用水量の状況

淡水用水量を水源別にみると、「回収水」が33万³㎡/日(構成比72.2%)で最も多く、次いで「井戸水」が5万³㎡/日(同11.2%)、「上水道」が4万³㎡/日(同8.7%)となっている。

また、用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が23万³㎡/日(同50.7%)で最も多く、次いで「製品処理用水・洗じょう用水」が16万³㎡/日(同33.7%)、「その他」が6万³㎡/日(同12.3%)となっている。

(図31・32、表7)

図30 産業中分類別 1事業所当たり工業用水使用量(総用水量)(従業員30人以上)

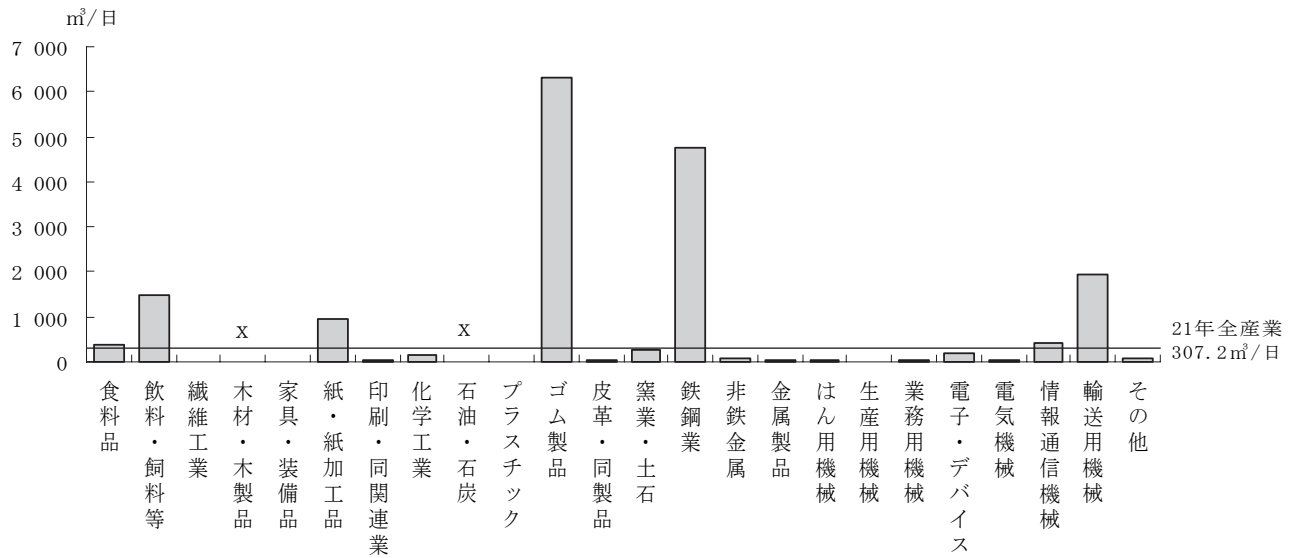


図31 淡水水源別用水量の構成比 (従業員30人以上)

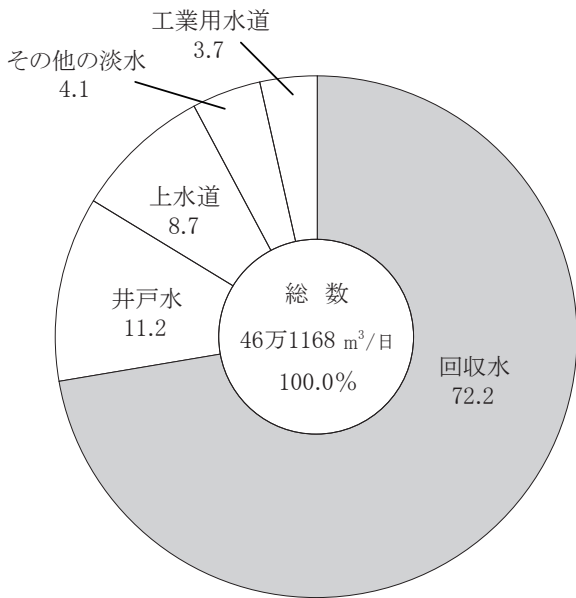


図32 淡水用途別用水量の構成比 (従業員30人以上)

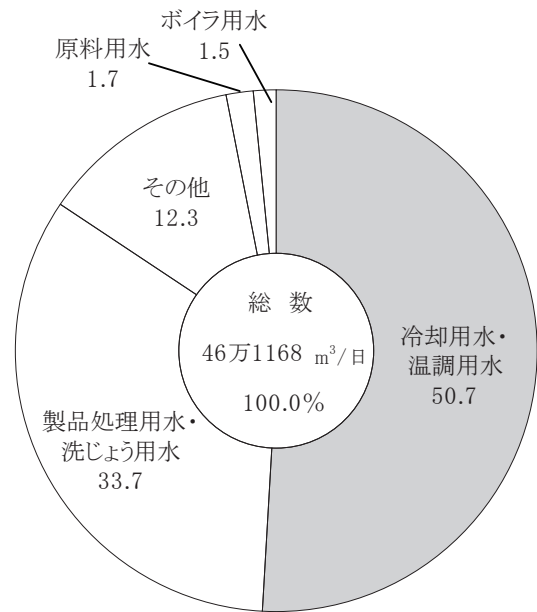


表7 水源別及び用途別淡水用水量(従業員30人以上)

項目	平成 21 年			平成 20 年	
	実数	構成比	増減率	実数	構成比
淡水用水量	461 168	100.0	△ 17.4	558 404	100.0
工業用水道	17 027	3.7	△ 17.0	20 518	3.7
上水道	40 076	8.7	△ 10.7	44 873	8.0
井戸水	51 858	11.2	△ 5.4	54 822	9.8
その他の淡水	19 047	4.1	△ 29.1	26 880	4.8
回収水	333 160	72.2	△ 19.0	411 311	73.7
ボイラ用水	6 981	1.5	△ 17.0	8 406	1.5
原料用水	7 749	1.7	△ 4.2	8 085	1.4
製品処理用水・洗じょう用水	155 508	33.7	△ 13.5	179 855	32.2
冷却用水・温調用水	234 041	50.7	△ 28.0	325 079	58.2
その他	56 889	12.3	53.8	36 979	6.6

13 全国と東京都の比較

(1) 主要項目の状況

全国の事業所数は23万5817、従業者数は773万5789人、出荷額等は265兆2590億円、付加価値額は80兆3194億円となっている。

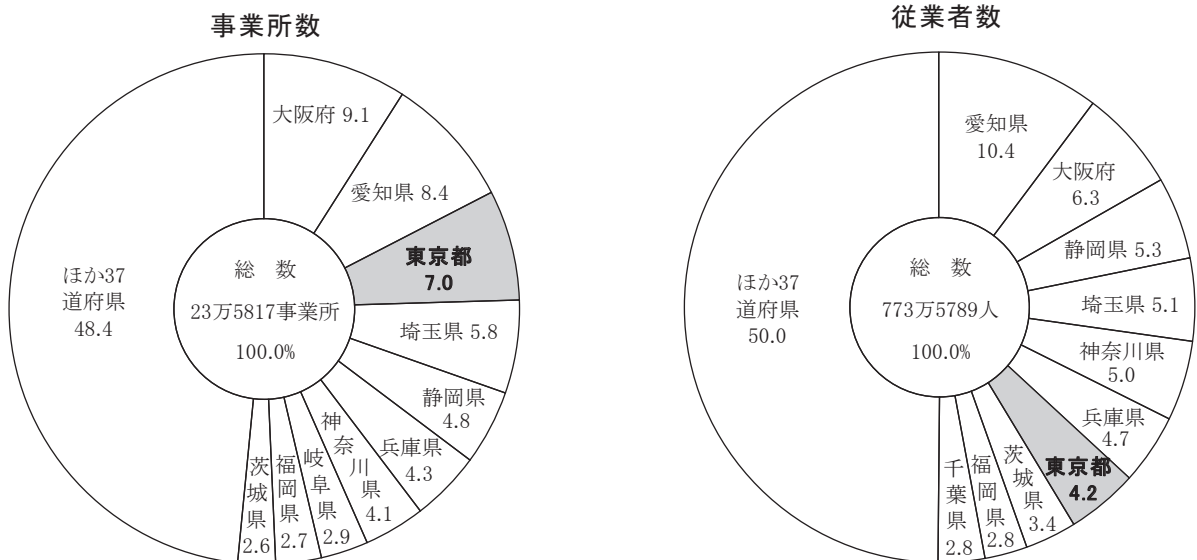
東京都の全国に占める割合をみると、事業所数は1万6469(構成比7.0%)で第3位、従業者数は32万4995人(同4.2%)で第7位、出荷額等は8兆236億円(同3.0%)で第10位、付加価値額は3兆611億円(同3.8%)で第7位となっている。

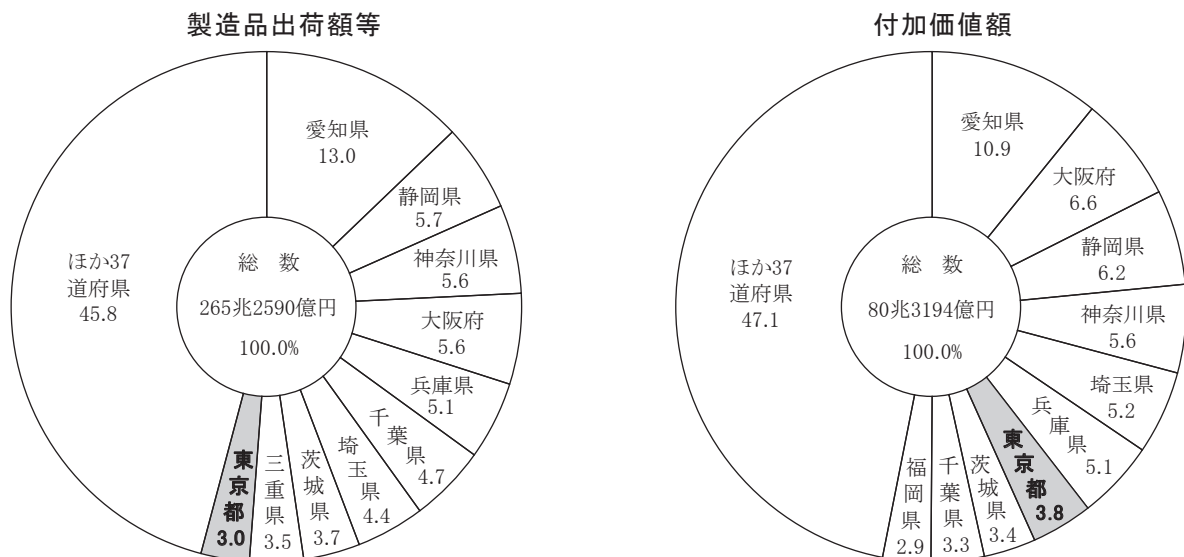
表8 全国における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の上位10都道府県 (従業者4人以上)

順位	事業所数						順位	従業者数					
	都道府県	平成21年		平成20年		都道府県		平成21年		平成20年			
		実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
		%		%			人		人		%		
	総数	235 817	100.0	263 061	100.0	総数	7 735 789	100.0	8 364 607	100.0			
1	大阪府	21 362	9.1	1	24 200	9.2	1	愛知県	801 450	10.4	1	857 315	10.2
2	愛知県	19 695	8.4	2	21 837	8.3	2	大阪府	485 022	6.3	2	526 790	6.3
3	東京都	16 469	7.0	3	19 287	7.3	3	静岡県	411 551	5.3	3	446 577	5.3
4	埼玉県	13 607	5.8	4	15 515	5.9	4	埼玉県	392 013	5.1	4	432 274	5.2
5	静岡県	11 266	4.8	5	12 535	4.8	5	神奈川県	389 280	5.0	5	425 078	5.1
6	兵庫県	10 138	4.3	6	11 147	4.2	6	兵庫県	362 847	4.7	6	385 847	4.6
7	神奈川県	9 642	4.1	7	11 031	4.2	7	東京都	324 995	4.2	7	362 825	4.3
8	岐阜県	6 832	2.9	8	7 699	2.9	8	茨城県	265 857	3.4	8	286 969	3.4
9	福岡県	6 434	2.7	9	6 970	2.6	9	福岡県	216 161	2.8	10	227 758	2.7
10	茨城県	6 180	2.6	10	6 765	2.6	10	千葉県	215 348	2.8	9	228 369	2.7

順位	製造品出荷額等						順位	付加価値額					
	都道府県	平成21年		平成20年		都道府県		平成21年		平成20年			
		実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
		百万円		%			百万円		%		%		
	総数	265 259 031	100.0	335 578 825	100.0	総数	80 319 365	100.0	101 304 661	100.0			
1	愛知県	34 431 322	13.0	1	46 421 228	13.8	1	愛知県	8 793 408	10.9	1	12 121 763	12.0
2	静岡県	15 050 953	5.7	3	19 177 718	5.7	2	大阪府	5 269 689	6.6	3	6 292 805	6.2
3	神奈川県	14 868 385	5.6	2	19 497 483	5.8	3	静岡県	4 973 224	6.2	2	6 347 957	6.3
4	大阪府	14 806 158	5.6	4	18 158 008	5.4	4	神奈川県	4 476 465	5.6	4	6 242 296	6.2
5	兵庫県	13 423 028	5.1	5	16 512 792	4.9	5	埼玉県	4 155 976	5.2	6	4 816 801	4.8
6	千葉県	12 345 845	4.7	6	15 463 735	4.6	6	兵庫県	4 065 873	5.1	5	5 313 275	5.2
7	埼玉県	11 774 761	4.4	7	14 657 670	4.4	7	東京都	3 061 130	3.8	7	3 794 529	3.7
8	茨城県	9 779 425	3.7	8	12 310 244	3.7	8	茨城県	2 732 714	3.4	8	3 611 894	3.6
9	三重県	9 374 584	3.5	9	11 745 058	3.5	9	千葉県	2 627 945	3.3	9	3 426 080	3.4
10	東京都	8 023 647	3.0	11	10 203 865	3.0	10	福岡県	2 341 621	2.9	15	2 280 903	2.3

図33 都道府県別構成比 (従業者4人以上)





(2) 製造品出荷額等の状況

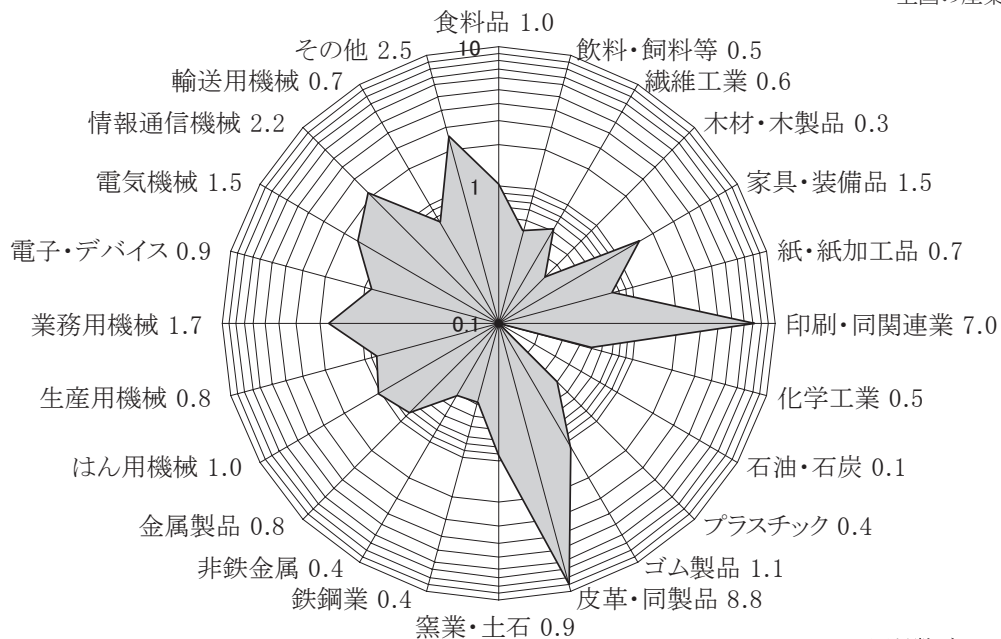
産業中分類別製造品出荷額等の特化係数をみると、「皮革・同製品」が8.8、「印刷・同関連業」が7.0、「その他」が2.5、「情報通信機械」が2.2と高くなっている。一方、「石油・石炭」が0.1、「木材・木製品」が0.3、「プラスチック」、「鉄鋼業」及び「非鉄金属」が0.4と低くなっている。

※ 「特化係数」は、地域構造の特性を分析するもので、ある産業の特化係数が1の場合、全国の製造業に占めるその産業の割合と、東京都の製造業に占める割合が同じことを意味する。ある産業の特化係数が1より大きい場合、「東京都はその産業に特化している」といえる。

図34 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上）

(全国=1.0)

$$\text{特化係数} = \frac{\text{東京都の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$



※対数グラフである。

※「全国と東京都の比較」（付表20含む）は、経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成21年工業統計表 産業編〔概要版〕及び平成20年 工業統計表 産業編により作成した。